

# 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 日本一ソフトウェア  
 コード番号 3851 URL <http://www.nippon1.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新川宗平  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 世古哲久  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 058-371-7275  
 平成29年6月23日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	3,409	△7.5	366	△14.2	354	△9.7	136	△37.9
28年3月期	3,687	0.4	427	206.2	392	151.9	218	—

(注) 包括利益 29年3月期 204百万円 (35.5%) 28年3月期 151百万円 (34.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	27.12	27.05	5.6	10.0	10.8
28年3月期	43.95	43.65	9.6	12.5	11.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	3,883	2,577	65.4	506.24
28年3月期	3,182	2,372	73.8	469.50

(参考) 自己資本 29年3月期 2,540百万円 28年3月期 2,329百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△61	△390	546	1,181
28年3月期	555	△481	△155	1,098

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	14	6.8	0.7
29年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	15	11.1	0.6
30年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		5.6	

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,566	28.9	309	△7.8	310	0.9	239	84.1	47.64
通期	4,172	22.4	409	11.7	444	25.3	268	97.6	53.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 15「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	5,076,100 株	28年3月期	5,057,100 株
29年3月期	58,000 株	28年3月期	58,000 株
29年3月期	5,015,716 株	28年3月期	4,980,316 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,501	11.5	7	△92.7	103	△37.5	△12	—
28年3月期	1,346	7.5	98	—	165	—	102	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	△2.56	—
28年3月期	20.49	20.35

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	1,958		1,503		74.9	292.32		
28年3月期	1,758		1,446		80.8	284.13		

(参考) 自己資本 29年3月期 1,466百万円 28年3月期 1,420百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	802	△1.0	145	14.8	109	127.9	21.77
通期	1,339	△10.8	115	12.0	76	—	15.31

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料公表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 4「1.経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(6) 事業等のリスク .....	5
(7) 経営方針 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(会計方針の変更) .....	15
(表示方法の変更) .....	15
(追加情報) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	18
(1) 役員の異動 .....	18
(2) その他 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、緩やかな景気回復基調で推移したものの、個人消費におきましては依然として先行き不透明な状況が続いております。

コンシューマーゲーム業界におきましては、平成28年10月に発売されたPlayStation VRに引き続き、平成29年3月にNintendo Switchが発売を迎えました。それに伴い、新しいハードウェアに注目が集まりました。

オンラインゲーム業界におきましては、ユーザーの位置情報を利用したスマートフォンやタブレット端末向けコンテンツが開発・配信され、従来とは異なるコンテンツに注目が集まっております。

このような状況の中で、当社グループのパッケージ事業におきましては、全18タイトルを発売いたしました。オンライン事業におきましては、PlayStation Network及びSteamを通じてダウンロードコンテンツの配信を行ってまいりました。ライセンス事業におきましては、他社が配信するオンラインゲームとのコラボレーションを行ってまいりました。その他事業におきましては、ゲームソフトの受託開発及びカードゲームショップ「プリニークラブ」の運営を行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,409,763千円、（前年同期比7.5%減）、営業利益366,886千円（前年同期比14.2%減）、経常利益354,681千円（前年同期比9.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益136,020千円（前年同期比37.9%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

#### （パッケージ事業）

パッケージ事業におきましては、国内外合わせて全18タイトルの発売を行いました。

国内市場では、『ルフランの地下迷宮と魔女ノ旅団』（PlayStation Vita専用ゲームソフト）、『真 流行り神2』（PlayStation3、PlayStation4及びPlayStation Vita専用ゲームソフト）、『魔女と百騎兵2』（PlayStation4専用ゲームソフト）、『魔界戦記ディスガイア5』（Nintendo Switch専用ゲームソフト）等の8タイトルを発売いたしました。

海外市場では、『Odin Sphere Leifthrasir』（邦題：『オーディンスフィアレイヴスラシル』PlayStation3、PlayStation4及びPlayStation Vita専用ゲームソフト）、『Grand Kingdom』（邦題：『グランキングダム』PlayStation4及びPlayStation Vita専用ゲームソフト）、『PSYCHO-PASS：Mandatory Happiness』（邦題：『サイコパス：選択なき幸福』PlayStation4及びPlayStation Vita専用ゲームソフト）、『CriminalGirls2：Party Favors』（邦題：『クリミナルガールズ2』PlayStation Vita専用ゲームソフト）、『Yomawari：Night Alone』（邦題：『夜廻』PlayStation Vita専用ゲームソフト）、『Danganronpa1・2Reload』（邦題：『ダンガンロンパ1・2Reload』PlayStation4及びPlayStation Vita専用ゲームソフト）等の10タイトルを発売いたしました。

グッズの製作・販売におきましては、当社キャラクターグッズの製作・販売をいたしました。また、コミックマーケットにて、他社とコラボレーションした商品の特典として配布する等、既存顧客の満足度向上に努めました。

その結果、当事業全体におきましては、売上高2,072,363千円、営業利益261,283千円となりました。

#### （オンライン事業）

オンライン事業におきましては、PlayStation Network及びSteamを通じてパッケージソフトのダウンロード販売及びダウンロードコンテンツ、カスタムテーマの配信を行ってまいりました。

その結果、当事業全体におきましては、売上高1,111,239千円、営業利益363,004千円となりました。

#### （ライセンス事業）

ライセンス事業におきましては、『魔界戦記ディスガイア』及び『流行り神』シリーズのキャラクターと他社コンテンツのコラボレーションを行う等、ライセンス提供による収益向上及び当社キャラクターの認知向上を図りました。

その結果、当事業全体におきましては、売上高80,049千円、営業利益34,504千円となりました。

(その他事業)

その他事業におきましては、株式会社ブロッコリーから発売されております『うたの☆プリンスさまっ♪Repeat LOVE』(PlayStation Vita専用ゲームソフト)の受託開発を行いました。また、当社のグッズやトレーディングカードを扱うカードゲームショップ「プリニークラブ」の運営を進めてまいりました。

その結果、当事業全体におきましては、売上高146,110千円、営業損失3,657千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

イ 資産

当連結会計年度末の総資産は3,883,379千円となり、前連結会計年度末に比べ700,934千円の増加となりました。

主な流動資産の増減は、前払費用の増加(前連結会計年度末に比べ218,494千円の増加)、現金及び預金の増加(前連結会計年度末に比べ84,322千円の増加)、商品及び製品の増加(前連結会計年度末に比べ52,432千円の増加)、仕掛品の減少(前連結会計年度末に比べ90,730千円の減少)によるものであります。

主な固定資産の増減は、投資有価証券の増加(前連結会計年度末に比べ388,503千円の増加)、建物及び構築物の減少(前連結会計年度末に比べ10,944千円の減少)によるものであります。

ロ 負債

当連結会計年度末の負債は1,306,265千円となり、前連結会計年度末に比べ496,664千円増加となりました。

主な流動負債の増減は、短期借入金の増加(前連結会計年度末に比べ100,000千円の増加)、売上値引引当金の減少(前連結会計年度末に比べ78,274千円の減少)によるものであります。

主な固定負債の増減は、長期借入金の増加(前連結会計年度末に比べ458,051千円の増加)によるものであります。

ハ 純資産

当連結会計年度末の純資産は、2,577,114千円となり、前連結会計年度末に比べ204,269千円の増加となりました。

主な純資産の増減は、利益剰余金の増加(前連結会計年度末に比べ121,022千円の増加)、その他有価証券評価差額の増加(前連結会計年度末に比べ74,643千円の増加)、為替換算調整勘定の減少(前連結会計年度末に比べ5,694千円の減少)によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は1,181,316千円となり、前連結会計年度末に比べ82,686千円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、61,892千円(前年同期は555,951千円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益272,651千円、投資有価証券売却及び評価損89,433千円、前払費用の増加額212,649千円、法人税等の支払額214,576千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、390,237千円(前年同期比19.0%減)となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入113,174千円、投資有価証券の取得による支出474,776千円、有形固定資産の取得による支出15,573千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、546,378千円(前年同期は155,431千円の使用)となりました。これは主に、長期借入による収入458,051千円、短期借入金の純増加額100,000千円、配当金の支払額14,997千円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	79.5	70.4	73.8	65.4
時価ベースの自己資本比率(%)	137.6	121.3	92.7	129.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	5.5	0.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	221.8	3,368.6	690.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

なお、平成26年3月期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては有利子負債が存在しないため記載しておりません。

また、平成29年3月期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

当社グループが属するゲーム業界は、コンシューマーゲーム市場が引き続き縮小傾向にあるものの、PlayStation VR、Nintendo Switchの発売により、新しいハードウェアの動きが活発化している他、Steamでの配信タイトル数及びユーザー登録数が増加するなど、市場の多様化、拡大が続いております。

当社といたしましては、引き続きコンシューマーゲームを主力商品として、さらなる新規IP(知的財産)の創出に注力いたします。平成30年3月期は、新規IPとして『追放選挙』(PlayStation 4及びPlayStation Vita専用ゲームソフト)、『ハコニワカンパニワークス』(PlayStation 4専用ゲームソフト)、『祝姫』(PlayStation 4及びPlayStation Vita専用ゲームソフト)等の発売を予定しております。また、自社タイトル及び国内タイトルをローカライズ(現地化)し、北米・欧州を中心に販売展開を継続いたします。

また、過去IPの有効活用と、パッケージ事業で産み出した商品の価値と収益の最大化を目指し、北米子会社NIS America, Inc.と連携し、Steamへ積極的に商品を展開するとともに、『魔界戦記ディスガイア』『夜廻』シリーズのスマートフォン向けアプリの開発を行ってまいります。

上記の取り組み以外にも、他社コンテンツとのコラボレーション、『うたの☆プリンスさまっ♪』シリーズの開発、トレーディングカードゲームショップ『プリニークラブ』の運営など、当社IPの価値、既存タイトルの認知度及び顧客満足度の向上を図り、収益の最大化を目指します。

以上の取り組みにより、次期の連結業績につきましては、下記のように見込んでおります。

売上高	4,172,915千円(前期比22.4%増)
営業利益	409,689千円(前期比11.7%増)
経常利益	444,442千円(前期比25.3%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	268,806千円(前期比97.6%増)

#### 業績予想に関する留意事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料公表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。今後の経済情勢・市場の変動等に関わるリスクや不確定要因により、実際の業績は業績予想と大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として位置付け、更なる事業拡大を図るために必要な投資原資として内部留保を確保しつつ、当社の株式を長期的かつ安定的に保有していただくため、安定した配当を継続的に実施していくことを念頭に置き、経営成績及び財政状態や今後の見通し、配当性向などを総合的に勘案して利益配分を決定し、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会を決定機関とし、毎事業年度において2回の配当を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の配当につきましては、期末配当として1株当たり3円の実施を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、主として優秀な人材確保、研究開発資金、開発ツール、サーバー等のシステム設備投資及び新規事業に向けた投資等に充当する方針であります。

また、次期の配当につきましては、期末配当1株当たり3円とする予定であります。なお、内部留保につきましては、当期と同様の方針で臨む所存であります。

(6) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(2016年6月24日提出)に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

(7) 経営方針

①会社の経営の基本方針

当社グループは、創業理念「ゲームは作品ではなく商品である」に基づき、商品を購入してくださるユーザーの皆様のみならず、お取引先の皆様、株主や投資家の皆様など、当社グループに関わるすべてのお客様と喜びを分かち合える企業として発展していくことを使命と考えております。

②目標となる経営指標

原点(美しさ)、創業理念、経営理念、人事理念、ビジョンに基づき、ゲームという分野にとどまらず、あらゆるエンターテインメント分野で活躍するコンテンツメーカーとして、世界中の方々に楽しさをお届けできるよう成長して参ります。

詳細につきましては、平成29年5月12日に開示いたしました『株式会社日本一ソフトウェア 成長戦略に関するお知らせ』をご覧ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、必要な人材の育成、社内マニュアルや指針等の整備を今後進めてまいる所存です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,096,993	1,181,316
受取手形及び売掛金	194,397	182,174
有価証券	53,329	—
商品及び製品	49,927	102,359
仕掛品	321,734	231,003
前払費用	108,685	327,179
繰延税金資産	65,579	—
その他	11,245	211,154
貸倒引当金	△2,300	△5,800
流動資産合計	1,899,591	2,229,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	278,683	267,738
機械装置及び運搬具(純額)	2,333	1,236
土地	214,495	214,495
その他(純額)	32,497	30,993
有形固定資産合計	528,010	514,463
無形固定資産	26,840	25,684
投資その他の資産		
投資有価証券	701,354	1,089,858
その他	26,649	23,984
投資その他の資産合計	728,003	1,113,842
固定資産合計	1,282,854	1,653,991
資産合計	3,182,445	3,883,379



(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	113,222	91,785
短期借入金	110,000	210,000
未払金	112,186	130,718
未払法人税等	45,292	5,127
賞与引当金	122,462	92,780
売上値引引当金	197,366	119,091
その他	66,798	132,069
流動負債合計	767,328	781,573
固定負債		
長期借入金	—	458,051
退職給付に係る負債	21,472	30,007
その他	20,799	36,633
固定負債合計	42,272	524,692
負債合計	809,601	1,306,265
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	524,177	525,840
資本剰余金	514,177	515,840
利益剰余金	1,282,318	1,403,341
自己株式	△16,870	△16,870
株主資本合計	2,303,802	2,428,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△63,121	11,522
為替換算調整勘定	106,402	100,708
その他の包括利益累計額合計	43,281	112,230
新株予約権	25,760	36,733
純資産合計	2,372,844	2,577,114
負債純資産合計	3,182,445	3,883,379

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	3,687,983	3,409,763
売上原価	1,910,360	1,702,189
売上総利益	1,777,622	1,707,573
販売費及び一般管理費	1,349,880	1,340,687
営業利益	427,742	366,886
営業外収益		
受取利息	35,319	44,985
受取配当金	3,333	159
その他	3,216	10,000
営業外収益合計	41,868	55,145
営業外費用		
支払利息	786	3,704
投資事業組合運用損	224	599
支払手数料	25	—
為替差損	74,037	62,019
その他	1,632	1,027
営業外費用合計	76,707	67,350
経常利益	392,904	354,681
特別利益		
投資有価証券売却益	331	—
投資有価証券償還益	12,016	10,903
特別利益合計	12,347	10,903
特別損失		
固定資産除却損	172	—
貸倒引当金繰入額	—	3,500
投資有価証券評価損	11,650	87,427
投資有価証券売却損	17,977	2,006
特別損失合計	29,800	92,933
税金等調整前当期純利益	375,451	272,651
法人税、住民税及び事業税	161,591	38,466
法人税等調整額	△5,017	98,164
法人税等合計	156,574	136,631
当期純利益	218,876	136,020
親会社株主に帰属する当期純利益	218,876	136,020

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	218,876	136,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41,370	74,643
為替換算調整勘定	△26,283	△5,694
その他の包括利益合計	△67,653	68,949
包括利益	151,222	204,969
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	151,222	204,969
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	521,920	511,920	1,073,388	△16,870	2,090,357
当期変動額					
新株の発行	2,257	2,257			4,515
剰余金の配当			△9,946		△9,946
親会社株主に帰属する当期純利益			218,876		218,876
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,257	2,257	208,930	—	213,445
当期末残高	524,177	514,177	1,282,318	△16,870	2,303,802

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△21,750	132,685	110,935	10,832	2,212,125
当期変動額					
新株の発行					4,515
剰余金の配当					△9,946
親会社株主に帰属する当期純利益					218,876
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41,370	△26,283	△67,653	14,927	△52,726
当期変動額合計	△41,370	△26,283	△67,653	14,927	160,718
当期末残高	△63,121	106,402	43,281	25,760	2,372,844

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	524,177	514,177	1,282,318	△16,870	2,303,802
当期変動額					
新株の発行	1,662	1,662			3,325
剰余金の配当			△14,997		△14,997
親会社株主に帰属する当期純利益			136,020		136,020
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,662	1,662	121,022	—	124,347
当期末残高	525,840	515,840	1,403,341	△16,870	2,428,150

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△63,121	106,402	43,281	25,760	2,372,844
当期変動額					
新株の発行					3,325
剰余金の配当					△14,997
親会社株主に帰属する当期純利益					136,020
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	74,643	△5,694	68,949	10,972	79,921
当期変動額合計	74,643	△5,694	68,949	10,972	204,269
当期末残高	11,522	100,708	112,230	36,733	2,577,114

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	375,451	272,651
減価償却費	37,780	36,636
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	600	3,500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27,491	△28,455
売上値引引当金の増減額 (△は減少)	76,182	△75,236
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,735	8,534
受取利息及び受取配当金	△38,652	△45,144
支払利息	786	3,704
投資事業組合運用損益 (△は益)	224	599
為替差損益 (△は益)	62,381	10,002
固定資産除却損	172	—
投資有価証券償還損益 (△は益)	△12,016	△10,903
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	29,296	89,433
売上債権の増減額 (△は増加)	296,277	10,093
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△124,770	41,010
仕入債務の増減額 (△は減少)	△68,893	△20,258
前払費用の増減額 (△は増加)	△58,535	△212,649
前受金の増減額 (△は減少)	△13,913	13,063
その他	11,717	18,574
小計	604,316	115,157
利息及び配当金の受取額	28,225	41,243
利息の支払額	△804	△3,716
法人税等の支払額	△75,786	△214,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	555,951	△61,892
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
出資金の払込による支出	△1,000	—
出資金の回収による収入	—	1,000
有形固定資産の取得による支出	△32,961	△15,573
無形固定資産の取得による支出	△13,774	△9,895
投資有価証券の取得による支出	△507,537	△474,776
投資有価証券の売却及び償還による収入	73,963	113,174
短期貸付けによる支出	—	△3,500
その他	△332	△665
投資活動によるキャッシュ・フロー	△481,643	△390,237
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150,000	100,000
長期借入れによる収入	—	458,051
株式の発行による収入	4,515	3,325
配当金の支払額	△9,946	△14,997
財務活動によるキャッシュ・フロー	△155,431	546,378
現金及び現金同等物に係る換算差額	△63,291	△11,562
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△144,414	82,686
現金及び現金同等物の期首残高	1,243,044	1,098,630
現金及び現金同等物の期末残高	1,098,630	1,181,316

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

NIS America, Inc.

株式会社STUDIO ToOeuf

株式会社エンターテインメントサポート

Nippon Ichi Software Asia Pte.Ltd.

Nippon Ichi Software Vietnam Co., Ltd.

株式会社システムプリズマにつきましては平成28年10月1日付で当社と合併したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

株式会社フォグ

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(株式会社フォグ)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、Nippon Ichi Software Vietnam Co.,Ltd.は12月31日であり、他の4社は3月31日であります。

なお、決算日が異なる連結子会社については、連結決算日に仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

なお、債券のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)により原価を算定しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告書に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)によっております。

(評価方法)

・商品

主として移動平均法

- ・製品及び仕掛品  
主として個別法
- ・貯蔵品  
最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

主として定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	10～20年
車両運搬具	6年
工具器具備品	3～15年

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 売上値引引当金

製品の販売において、将来発生する可能性があると思込まれる売上値引に備えるため、その見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社グループは、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付に係る負債とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

① ゲームソフト制作費の会計処理

ゲームソフトについてはソフトウェアとコンテンツが高度に組み合わせられて制作される特徴を有したものであり、両者が一体不可分なものとして明確に区分できないものと捉えております。

また、その主要な性格についてはゲーム内容を含め画像・音楽データが組合わされた、いわゆるコンテンツであると判断しております。

以上のことからゲームソフト制作費については、制作段階における支出額は仕掛品に計上し、発売時に出荷数量に応じて売上原価に振り替える処理を適用しております。

② 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については、工事進行基準(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の受注契約については、工事完成基準を適用しております。



(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「前払費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立記載することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた119,930千円は、「前払費用」108,685千円、「その他」11,245千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、パッケージ事業、オンライン事業、ライセンス事業、その他事業を営んでおり、取り扱う製品・サービスによって、当社及び当社の連結子会社を設置し、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「パッケージ事業」、「オンライン事業」、「ライセンス事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントに含まれる主要品目は、以下のとおりであります。

事業区分	主要製品
パッケージ事業	家庭用ゲームソフト、関連グッズ、物品販売
オンライン事業	家庭用ゲームソフトのダウンロード販売、携帯電話用コンテンツ、スマートフォン用コンテンツ、SNSサイト運営
ライセンス事業	著作権の使用許諾収入
その他事業	アミューズメント施設の運営、他社タイトルの受託開発、上記以外

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1、3、4	連結財務諸 表計上額 (注)2
	パッケージ 事業	オンライ ン事業	ライセンス 事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,386,404	1,091,004	62,323	148,250	3,687,983	—	3,687,983
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,386,404	1,091,004	62,323	148,250	3,687,983	—	3,687,983
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	184,071	533,849	47,174	△26,644	738,451	(310,708)	427,742
セグメント資産	1,804,390	41,992	16,401	44,740	1,907,524	1,274,920	3,182,445
その他の項目							
減価償却費	28,926	2,053	61	1,626	32,667	5,112	37,780
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	15,653	830	—	—	16,483	30,251	46,735
減損損失	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. セグメント利益の調整額310,708千円は当社管理部門に係わる費用であります。  
 2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。  
 3. セグメント資産の調整額1,274,920千円は当社管理部門に係わるものであります。  
 4. その他の項目の減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は当社管理部門に係わるものであります。

当連結会計年度(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1、3、4	連結財務諸 表計上額 (注)2
	パッケージ 事業	オンライ ン事業	ライセンス 事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,072,363	1,111,239	80,049	146,110	3,409,763	—	3,409,763
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,072,363	1,111,239	80,049	146,110	3,409,763	—	3,409,763
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	261,283	363,004	34,504	△3,657	655,135	(288,249)	366,886
セグメント資産	1,675,448	85,717	18,578	67,220	1,846,965	2,036,414	3,883,379
その他の項目							
減価償却費	28,237	2,691	47	1,253	32,229	4,406	36,636
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	11,359	4,385	—	—	15,745	9,724	25,469
減損損失	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. セグメント利益の調整額288,249千円は当社管理部門に係わる費用であります。  
 2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。  
 3. セグメント資産の調整額2,036,414千円は当社管理部門に係わるものであります。  
 4. その他の項目の減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は当社管理部門に係わるものであります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	469円50銭	506円24銭
1株当たり当期純利益金額	43円95銭	27円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	43円65銭	27円05銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	218,876	136,020
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	218,876	136,020
普通株式の期中平均株式数(株)	4,980,316	5,015,716
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	33,830	12,840
(うち新株予約権)	33,830	12,840
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権 新株予約権の数1,039個	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。